

Ⅲ．財務の概要

1. 2018（平成30）年度決算概要（財務諸表別）

私立学校を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、本院は、教育研究機関としての社会的使命を果たすとともに、2018（平成30）年度は、「TG Grand Vision 150 第I期中期計画（2016～2020年）」及び「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく事業を柱に、着実に事業を遂行しつつ、各事業を支える強固な財政基盤を確立してきた。

本院の財務の概要については、2018（平成30）年度決算を基に説明する。

1. 学校法人会計とは

(1) 学校法人会計の根拠（私立学校振興助成法第14条第1項から抜粋）

「～（省略）～補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準（＝学校法人会計基準）に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」（昭和51年私立学校振興助成法が施行）



補助金の適正な配分と効果のために、学校法人の経理の標準化を図るため「学校法人会計基準」が設けられた。

(2) 作成しなければならない計算書類

- ① 資金収支計算書：補助金の適正な配分と効果が目的
- ② 事業活動収支計算書：収支の均衡と持続性が目的
- ③ 貸借対照表：年度末における学校法人の財政状態を明らかにすることが目的

2. 学校会計と企業会計の違い

学校会計と企業会計の大きな違いはその目的にある。企業会計が営利を目的とし、損益計算によって営業活動とその成果について正しく捉え収益力を高めることを目的としているのに対し、学校会計は教育研究の遂行を目的とし、一般企業よりも高い公共性から安定的かつ持続性を保持した経営を目指すことを目的としている。

(1) 「資金収支計算書」(2018 [平成30] 年4月1日~2019 [平成31] 年3月31日)

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。

■ 収入の部 (単位 千円)

科 目	予算	決算	差異	予算比%
学生生徒等納付金収入	13,928,305	13,895,136	33,169	99.76
手数料収入	314,709	336,384	△21,675	106.89
寄付金収入	158,089	149,906	8,183	94.82
補助金収入	1,993,123	2,071,155	△78,032	103.92
資産売却収入	1,400,250	3,900,268	△2,500,018	278.54
付随事業・収益事業収入	151,569	135,024	16,545	89.08
受取利息・配当金収入	192,483	199,209	△6,726	103.49
雑収入	603,481	656,936	△53,455	108.86
借入金等収入	1,500,000	1,500,000	0	100.00
前受金収入	2,565,165	2,586,545	△21,380	100.83
その他の収入	4,149,766	4,218,719	△68,953	101.66
資金収入調整勘定	△3,090,910	△3,124,397	33,487	101.08
前年度繰越支払資金	6,551,372	6,551,372		100.00
収入の部合計	30,417,402	33,076,257	△2,658,855	108.74

■ 支出の部 (単位 千円)

科 目	予算	決算	差異	予算比%
人件費支出	9,433,631	9,487,538	△53,907	100.57
教育研究経費支出	3,894,174	3,711,507	182,667	95.31
管理経費支出	1,307,548	1,278,906	28,642	97.81
借入金等利息支出	0	64	△64	-
施設関係支出	306,089	287,593	18,496	93.96
設備関係支出	529,115	521,140	7,975	98.49
資産運用支出	6,825,328	9,382,190	△2,556,862	137.46
その他の支出	3,448,261	3,433,708	14,553	99.58
資金支出調整勘定	△701,370	△698,355	△3,015	99.57
翌年度繰越支払資金	5,374,626	5,671,967	△297,342	105.53
支出の部合計	30,417,402	33,076,257	△2,658,855	108.74

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

【資金収支計算書】における予算に対する増減は、収入の部については主に補助金収入及び雑収入の増、支出の部については教育研究経費支出の減により翌年度繰越支払資金が2億9,734万2千円の増となった。なお、資産売却収入及び資産運用支出について予算に対し各々約25億円の増となっているが、これは有価証券の運用方法の変更等によるものであり、資金の増減には影響しない。

①収入の部

- ア. 学生生徒等納付金収入は、主に大学部門において予算編成時に想定した在籍学生数を下回ったことによる授業料収入の減により、予算に対し3,316万9千円減の138億9,513万6千円となった。
- イ. 手数料収入は、主に大学部門において予算編成時に想定した志願者数を上回ったことによる入学検定料収入の増により、予算に対し2,167万5千円増の3億3,638万4千円となった。
- ウ. 寄付金収入は、予算に対し818万3千円減の1億4,990万6千円となった。(詳細は104ページ参照)

- エ. 補助金収入は、主に大学部門の私立大学等経常費補助金について、予算編成時に見込んだ補助金算定に係る増減率を上回ったことにより、予算に対し7,803万2千円増の20億7,115万5千円となった。(詳細は105ページ参照)
- オ. 資産売却収入は、早期償還及び償還となった有価証券の運用方法の変更に伴い、予算に対し25億1万8千円増の39億26万8千円となった。なお、増となった有価証券売却収入の額と同額を有価証券購入支出として資産運用支出に計上している。
- カ. 付随事業・収益事業収入は、主に大学部門の受託事業収入等の減により、予算に対し1,654万5千円減の1億3,502万4千円となった。
- キ. 受取利息・配当金収入は、主に有価証券の早期償還等により、予算に対し672万6千円増の1億9,920万9千円となった。
- ク. 雑収入は、主に予算編成後に追加となった大学部門の退職者に係る私立大学退職金財団交付金収入の増により、予算に対し5,345万5千円増の6億5,693万6千円となった。
- ケ. 借入金等収入は、予算と同額の15億円となった。これは、学部改組等を含む将来構想を進め、教育研究の充実を図るための経営資金として日本私立学校振興・共済事業団より「教育環境充実資金」を借り入れたことによるものである。
- コ. 前受金収入は、主に大学部門の2019年度入学生の学生生徒等納付金に係る前受金収入の増により、予算に対し2,138万円増の25億8,654万5千円となった。
- サ. その他の収入は、主に予算編成後に追加となった大学部門の退職者に係る退職給与引当特定資産取崩収入の増により、予算に対し6,895万3千円の増となった。
- シ. 資金収入調整勘定は、31億2,439万7千円で、うち期末未収入金が5億7,043万3千円、前期末前受金が25億5,396万4千円である。
- ス. 収入の部合計は、予算比約8.7%増の330億7,625万7千円となった。

②支出の部

- ア. 人件費支出は、主に予算編成後に追加となった大学部門の退職者に係る退職金支出の増により、予算に対し5,390万7千円増の94億8,753万8千円となった。
- イ. 教育研究経費支出は、予算に対し1億8,266万7千円減の37億1,150万7千円となった。主に消耗品費支出、旅費交通費支出、委託費支出の節減等によるものである。
- ウ. 管理経費支出は、予算に対し2,864万2千円減の12億7,890万6千円となった。主に光熱水費支出の節減等によるものである。
- エ. 借入金等利息支出は、日本私立学校振興・共済事業団より借入れた「教育環境充実資金」に係る年度末に計上する未払利息によるものである。
- オ. 施設関係支出は、予算に対し1,849万6千円減の2億8,759万3千円となった。
- カ. 設備関係支出は、予算に対し797万5千円減の5億2,114万円となった。
- キ. 資産運用支出は、主に早期償還及び償還となった有価証券の運用方法の変更に伴い、予算に対し25億5,686万2千円増の93億8,219万円となった。
- ク. その他の支出は、主に前年度決算額を参考に計上した預り金支払支出の減により、予算に対し1,455万3千円の減となった。
- ケ. 資金支出調整勘定は、6億9,835万5千円で、うち期末未払金が3億5,805万円、期末長期未払金が2億8,818万3千円、前期末前払金が5,212万2千円となった。
- コ. 翌年度繰越支払資金は、56億7,196万7千円となった。
- サ. 支出の部合計は、330億7,625万7千円となった。

※参考：2011(平成23)年3月に発生した東日本大震災で被災した学生生徒園児に対する授業料等減免・緊急給付奨学金の給付等経済的支援に伴う奨学費支出一覧表（2018[平成30]年度）

■ 授業料等減免措置

(単位 千円)

部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
高等学校	授業料等軽減特別措置	128 件	47,563	48,513	△ 950
榴ヶ岡高等学校	授業料等軽減特別措置	88 件	30,874	30,841	33
中学校	授業料等軽減特別措置	51 件	20,710	20,630	80
幼稚園	授業料等軽減特別措置	4 件	1,281	1,281	0
	授業料等減免措置 合計	271 件	100,428	101,265	△ 837

■ 東日本大震災被災学生支援給付奨学金

(単位 千円)

部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	被災学生支援給付奨学金	565 件	27,150	27,050	△ 100
	支援給付奨学金 合計	565 件	27,150	27,050	△ 100

■ 東日本大震災被災学生継続給付奨学金

(単位 千円)

部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	被災学生継続給付奨学金	5 件	4,734	4,734	0
	被災学生継続給付奨学金 合計	5 件	4,734	4,734	0

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(2) 「活動区分資金収支計算書」(2018〔平成30〕年4月1日～2019〔平成31〕年3月31日)

資金収支計算書に記載される資金の流れを明瞭にするため、活動内容ごとに区分して記載するものである。

(単位 千円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	13,895,136	
		手数料収入	336,384	
		特別寄付金収入	116,425	
		経常費等補助金収入	2,070,923	
		付随事業収入	121,181	
			雑収入	656,936
			教育活動資金収入計	17,196,986
	支出	人件費支出	9,487,538	
		教育研究経費支出	3,711,507	
		管理経費支出	1,278,906	
		教育活動資金支出計	14,477,950	
		差 引	2,719,035	
		調整勘定等	△ 126,015	
		教育活動資金収支差額	2,593,021	
施設整備等活動による支	収入	施設設備寄付金収入	33,481	
		施設設備補助金収入	232	
		施設設備売却収入	268	
		施設整備等活動資金収入計	33,980	
	支出	施設関係支出	287,593	
		設備関係支出	521,140	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,521,164	
		教育研究用機器備品引当特定資産繰入支出	400,000	
		中高施設整備引当特定資産繰入支出	15	
		施設整備等活動資金支出計	3,729,912	
		差 引	△ 3,695,932	
		調整勘定等	170,102	
		施設整備等活動資金収支差額	△ 3,525,829	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 932,808	
その他の収入	収入	借入金等収入	1,500,000	
		有価証券売却収入	3,900,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入	801,252	
		震災復興学生支援引当特定資産取崩収入	9,995	
		研修旅行預り資産取崩収入	28,081	
		貸付金回収収入	32,403	
		預り金受入収入	2,693,538	
		研修旅行預り金受入収入	138,699	
		仮受金受入収入	3,239	
		立替金回収収入	61,239	
仮払金回収収入	47,281			
		小 計	9,215,727	
活動による支	収入	受取利息・配当金収入	199,209	
		収益事業収入	13,843	
		その他の活動資金収入計	9,428,779	
		支出	有価証券購入支出	5,500,000
			第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,075
			退職給与引当特定資産繰入支出	870,006
			緊急奨学引当特定資産繰入支出	10,000
			130周年記念事業引当特定資産繰入支出	29,759
			震災復興学生支援引当特定資産繰入支出	143
			研修旅行預り資産繰入支出	50,029
貸付金支払支出	4,608			
預り金支払支出	2,681,690			
研修旅行預り金支払支出	116,751			
仮受金支払支出	3,172			
立替金支払支出	58,983			
仮払金支払支出	49,161			
		小 計	9,375,375	
		借入金等利息支出	64	
		その他の活動資金支出計	9,375,439	
		差 引	53,340	
		調整勘定等	64	
		その他の活動資金収支差額	53,404	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 879,404	
		前年度繰越支払資金	6,551,372	
		翌年度繰越支払資金	5,671,967	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 千円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,586,545	2,586,545	0	0
前期末未収入金収入	402,992	402,906	86	0
期末未収入金	△ 570,433	△ 570,433	0	0
前期末前受金	△ 2,553,964	△ 2,553,964	0	0
収入計	△ 134,860	△ 134,946	86	0
前期末未払金支払支出	483,726	308,021	175,705	0
前払金支払支出	35,617	35,617	0	0
期末未払金	△ 358,050	△ 279,375	△ 78,612	△ 64
期末長期未払金	△ 288,183	△ 21,074	△ 267,110	0
前期末前払金	△ 52,122	△ 52,122	0	0
支出計	△ 179,012	△ 8,931	△ 170,016	△ 64
収入計－支出計	44,152	△ 126,015	170,102	64

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

活動区分資金収支計算書では、キャッシュフロー（資金の流れ）の観点から、教育研究活動という学校経営の基本事業からキャッシュをどの程度得たか、生まれたキャッシュは施設設備（図書を含む。）にどの程度使われたか、その残額（これを通常フリーキャッシュフローという。）は資産運用や借入金等のその他の財務活動にどのように使われたか、賄われたかを見ることができる。

【活動区分収支計算書】における支払資金の増減額は、8億7,940万4千円の減となった。これは主に、資金運用計画に基づく支払資金から運用資産への振替、及び「東北学院総合キャンパス整備計画」等に従う第2号基本金引当特定資産等の資産運用支出への計上等によるものである。

ア. 教育活動による資金収支

教育活動資金収支差額は、25億9,302万1千円の収入超過となった。

イ. 施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動資金収支差額は、主に「東北学院総合キャンパス整備計画」に基づく財政計画に従い第2号基本金引当特定資産繰入支出及び減価償却引当特定資産繰入支出等を計上したことにより、35億2,582万9千円の支出超過となった。

ウ. 教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額

教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額を合わせた小計は、9億3,280万8千円の支出超過となった。

エ. その他の活動による資金収支

その他の活動資金収支差額は、5,340万4千円の収入超過となった。

オ. 支払資金の増減額は、8億7,940万4千円の減となった。

(3) 「事業活動収支計算書」(2018[平成30]年4月1日~2019[平成31]年3月31日)

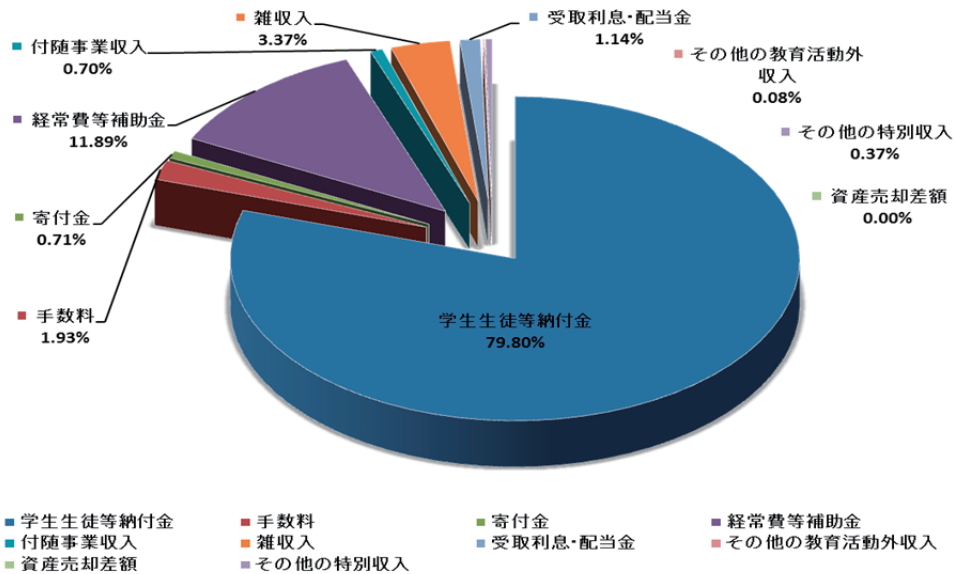
当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容と基本金組入額を控除した全ての事業活動における収支の均衡の状態を明らかにするものである。

(単位 千円)

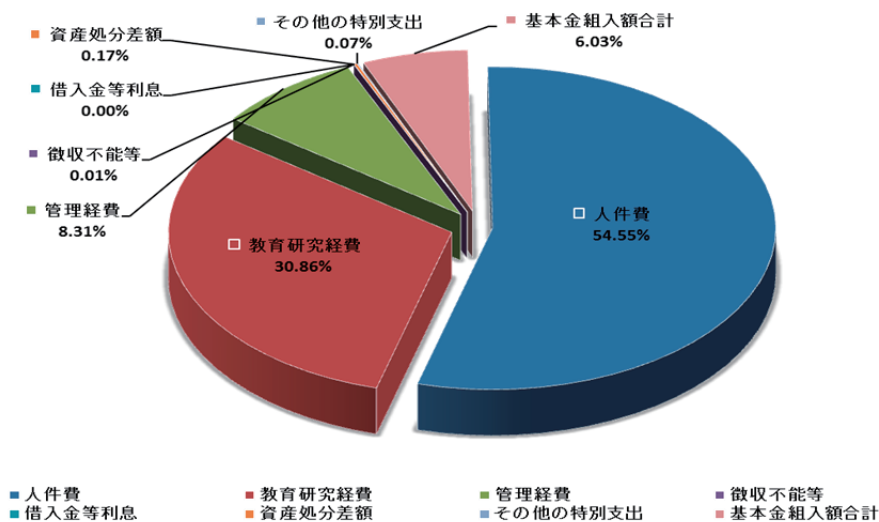
		科目	予算	決算	差異	予算比%		
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,928,305	13,895,136	33,169	99.76		
		手数料	314,709	336,384	△ 21,675	106.89		
		寄付金	128,258	123,367	4,891	96.19		
		経常費等補助金	1,992,891	2,070,923	△ 78,032	103.92		
		付随事業収入	137,980	121,181	16,799	87.83		
		雑収入	531,179	586,568	△ 55,389	110.43		
		教育活動収入計	17,033,322	17,133,559	△ 100,237	100.59		
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
				人件費	9,464,557	9,525,646	△ 61,089	100.65
				教育研究経費	5,565,897	5,389,670	176,227	96.83
管理経費	1,473,491			1,451,006	22,485	98.47		
徴収不能額等	0			1,743	△ 1,743	-		
教育活動支出計	16,503,945			16,368,064	135,881	99.18		
教育活動収支差額		529,377	765,495	△ 236,118	144.60			
教育活動外収入の部	収入の部	科目	予算	決算	差異	予算比%		
		受取利息・配当金	192,483	199,209	△ 6,726	103.49		
		その他の教育活動外収入	13,589	13,843	△ 254	101.87		
	教育活動外収入計		206,072	213,052	△ 6,980	103.39		
	支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比%		
		借入金等利息	0	64	△ 64	-		
その他の教育活動外支出		0	0	0	-			
教育活動外支出計		0	64	△ 64	-			
教育活動外収支差額		206,072	212,988	△ 6,916	103.36			
経常収支差額		735,449	978,483	△ 243,034	133.05			
特別収支の部	収入の部	科目	予算	決算	差異	予算比%		
		資産売却差額	250	268	△ 18	107.2		
		その他の特別収入	42,488	65,202	△ 22,714	153.46		
	特別収入計		42,738	65,469	△ 22,731	153.19		
	支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比%		
		資産処分差額	21,328	30,102	△ 8,774	141.14		
その他の特別支出		11,510	11,510	0	100.00			
特別支出計		32,838	41,611	△ 8,773	126.72			
特別収支差額		9,900	23,858	△ 13,958	240.99			
基本金組入前当年度収支差額		745,349	1,002,341	△ 256,992	134.48			
基本金組入額合計		△ 1,052,759	△ 1,052,738	△ 21	100.00			
当年度収支差額		△ 307,410	△ 50,397	△ 257,013	16.39			
前年度繰越収支差額		△ 4,965,476	△ 4,965,476	0	100.00			
基本金取崩額		286,553	319,603	△ 33,050	111.53			
翌年度繰越収支差額		△ 4,986,333	△ 4,696,270	△ 290,063	94.18			
(参考)								
事業活動収入計		17,282,132	17,412,080	△ 129,948	100.75			
事業活動支出計		16,536,783	16,409,740	127,043	99.23			

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

2018(平成30)年度 事業活動収入
(174億1,208万円)



2018(平成30)年度 基本金組入額+事業活動支出
(174億6,248万円)



「事業活動収支計算書」は、「資金収支計算書」を基礎に作成しているため、科目及び金額が重複している。ここでは、主に「事業活動収支計算書」特有の科目について説明する。

【事業活動収支計算書】において、当年度収支差額は、予算に対し2億5,701万3千円改善し、3億741万円の支出超過から5,039万7千円の支出超過となった。これは主に、経常費等補助金及び雑収入の増と教育研究経費の減に伴う教育活動収支差額の改善によるものである。よって、「東北学院総合キャンパス整備計画」をはじめ本院の事業活動は計画に基づき着実に実行されている。

①教育活動収支

- ア. 寄付金のうち、施設設備目的以外の現物寄付は694万2千円である。
- イ. 人件費のうち、退職給与引当金繰入額は8億3,936万円である。
- ウ. 教育研究経費のうち、減価償却額は16億6,957万3千円である。
- エ. 管理経費のうち、減価償却額は1億7,348万2千円である。
- オ. 徴収不能額等は、徴収不能引当金繰入額174万3千円である。これは大学部門の貸与奨学金（長期貸付金）の返還が滞っているもののうち、将来にわたって返還が難しいと見込まれる額について個別に見積もったものである。
- カ. 教育活動収支差額は、予算に対し2億3,611万8千円増の7億6,549万5千円の収入超過となった。

②教育活動外収支

教育活動外収支差額は、2億1,298万8千円の収入超過となった。

③経常収支差額

経常収支差額（教育活動収支差額及び教育活動外収支差額の合計）は、予算に対し2億4,303万4千円増の9億7,848万3千円の収入超過となった。

④特別収支

- ア. 特別収入計は、主に施設設備に係る現物寄付の増により、予算に対し2,273万1千円増の6,546万9千円となった。
- イ. 特別支出計は、資産処分差額の増により、予算に対して877万3千円増の4,161万1千円となった。なお、その他の特別支出として、教員移籍に伴う他大学への機器備品の寄贈に係る現物寄付1,151万円を計上した。
- ウ. 特別収支差額は、2,385万8千円の収入超過となった。

⑤基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、10億234万1千円の収入超過となった。

⑥基本金組入額合計

基本金組入額合計は、10億5,273万8千円である。各基本金の内訳は、第1号基本金5,166万3千円、第2号基本金10億円、第3号基本金107万5千円である。なお、第4号基本金への当年度組入額はない。

⑦当年度収支差額

当年度収支差額は、予算に対し2億5,701万3千円増の5,039万7千円の支出超過となった。

⑧基本金取崩額

基本金取崩額は、第1号基本金の資産の除却に伴う取崩しにより3億1,960万3千円となった。

⑨翌年度繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は、46億9,627万円の支出超過となった。

(4) 「貸借対照表」(2019 [平成31] 年3月31日)

科 目	(単位 千円)			
	本年度末	前年度末	増減	前年比%
資産の部				
固定資産	100,746,734	97,193,616	3,553,118	103.66
有形固定資産	54,227,784	55,264,135	△1,036,351	98.12
土地	17,870,608	17,844,758	25,850	100.14
建物	24,262,301	25,412,852	△1,150,551	95.47
構築物	2,399,599	2,569,906	△170,307	93.37
教育研究用機器備品	1,483,577	1,489,783	△6,206	99.58
管理用機器備品	159,381	107,404	51,977	148.39
図書	7,815,650	7,750,313	65,337	100.84
車輜	7,008	6,574	434	106.60
建設仮勘定	229,662	82,544	147,118	278.23
特定資産	26,054,005	23,033,091	3,020,914	113.12
第2号基本金引当特定資産	3,000,000	2,000,000	1,000,000	150.00
第3号基本金引当特定資産	3,853,092	3,852,017	1,075	100.03
退職給与引当特定資産	2,506,504	2,437,751	68,753	102.82
減価償却引当特定資産	11,304,738	9,783,574	1,521,164	115.55
教育研究機器備品引当特定資産	4,900,000	4,500,000	400,000	108.89
緊急奨学引当特定資産	150,000	140,000	10,000	107.14
創立130周年記念事業引当特定資産	102,627	72,868	29,759	140.84
震災復興学生支援引当特定資産	197,014	206,866	△9,852	95.24
中高施設整備引当特定資産	40,031	40,015	16	100.04
その他の固定資産	20,464,945	18,896,390	1,568,555	108.30
電話加入権	1	1	0	100.00
施設利用権	19,240	29,116	△9,876	66.08
設備利用権	572	1,145	△573	49.96
有価証券	18,611,268	17,011,268	1,600,000	109.41
長期貸付金	83,768	104,765	△20,997	79.96
長期運用預金	1,750,096	1,750,096	0	100.00
流動資産	9,728,192	10,437,949	△709,757	93.20
現金預金	5,671,967	6,551,372	△879,405	86.58
未収入金	570,437	402,996	167,441	141.55
貯蔵品	61,673	59,585	2,088	103.50
短期貸付金	22,534	27,483	△4,949	81.99
有価証券	3,300,000	3,300,000	0	100.00
前払金	38,797	55,301	△16,504	70.16
立替金	1,982	4,238	△2,256	46.77
仮払金	10,773	8,893	1,880	121.14
研修旅行預り資産	50,029	28,081	21,948	178.16
資産の部合計	110,474,926	107,631,565	2,843,361	102.64
負債の部				
固定負債	6,170,687	4,435,570	1,735,117	139.12
長期借入金	1,500,000	0	1,500,000	-
長期未払金	495,561	372,513	123,048	133.03
退職給与引当金	4,175,125	4,063,057	112,068	102.76
流動負債	3,286,955	3,181,051	105,904	103.33
未払金	523,185	483,726	39,459	108.16
前受金	2,586,545	2,553,964	32,581	101.28
預り金	123,957	112,109	11,848	110.57
研修旅行預り金	50,029	28,081	21,948	178.16
仮受金	3,239	3,172	67	102.11
負債の部合計	9,457,642	7,616,621	1,841,021	124.17
純資産の部				
基本金	105,713,554	104,980,419	733,135	100.70
第1号基本金	97,752,811	98,020,751	△267,940	99.73
第2号基本金	3,000,000	2,000,000	1,000,000	150.00
第3号基本金	3,853,092	3,852,017	1,075	100.03
第4号基本金	1,107,651	1,107,651	0	100.00
繰越収支差額	△4,696,270	△4,965,476	269,206	94.58
翌年度繰越収支差額	△4,696,270	△4,965,476	269,206	94.58
純資産の部合計	101,017,284	100,014,943	1,002,341	101.00
負債の部及び純資産の部合計	110,474,926	107,631,565	2,843,361	102.64

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

【注 記】

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額4,940,274,800円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額1,595,968,326円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

44,350,174,547 円

4. 徴収不能引当金の合計額

31,399,520 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 825,814,930 円
建物 2,694,290,838 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

693,961,218 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	15,812,518,430	15,995,673,437	183,155,007
（うち満期保有目的の債券）	(15,800,000,000)	(15,953,504,100)	(153,504,100)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,250,000,000	11,168,138,000	△ 81,862,000
（うち満期保有目的の債券）	(11,250,000,000)	(11,168,138,000)	(△81,862,000)
合 計	27,062,518,430	27,163,811,437	101,293,007
（うち満期保有目的の債券）	(27,050,000,000)	(27,121,642,100)	(71,642,100)
時価のない有価証券	8,979,000,000		
有価証券合計	36,041,518,430		

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	27,050,000,000	27,121,642,100	71,642,100
株 式	12,518,430	42,169,337	29,650,907
投 信 託	-	-	-
貸 付 信 託	-	-	-
合 計	27,062,518,430	27,163,811,437	101,293,007
時 価 の な い 有 価 証 券	8,979,000,000		
有 価 証 券 合 計	36,041,518,430		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社TGサポート				
事 業 内 容	事務用機器、什器、文房具等の販売及びレンタル、建物保守管理の請負又はその仲介幹旋他				
資 本 金 の 額	9,000,000円 180株				
学 校 法 人 の 出 資 金 額 等	9,000,000円 180株 当該会社の総株式等に占める割合100%				
当 該 株 式 等 の 入 手 日	平成29年2月1日 9,000,000円 180株				
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	22,000,000		
		現物寄付	473,850		
		施設利用料等	2,287,000		
	当該会社への支払額	施設管理委託等	156,145,837		
	(単位 円)				
	当該会社への出資金等	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
		9,000,000	0	0	9,000,000
	当該会社への未払金	8,859,194	8,859,194	2,986,329	2,986,329
	当該会社からの立替金	3,000	2,520,000	2,352,000	171,000
保 証 債 務	当該会社について債務保証は行っていない。				

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	93,057,413円	53,051,965円
管理用機器備品	27,097,940円	15,314,213円
車輛	2,365,200円	1,892,160円
教育研究用消耗品	187,920円	112,752円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
理事	渡邊克彦	-	-	弁護士	-	-	役員提供	顧問料外	1,404,000	-	-

(5) 「財産目録」(2019〔平成31〕年3月31日現在)

財 産 目 録

I 資産総額	110,479,819,758 円
内 基本財産	54,247,596,688 円
運用財産	56,227,329,470 円
収益事業用財産	4,893,600 円
II 負債総額	9,462,535,621 円
III 正味財産	101,017,284,137 円

科	目	年	度	末
一	資産額			
(一)	基本財産			54,247,596,688 円
1	土地	653,240.85 m ²		17,870,607,548 円
	土多賀小一青石名	72,662.41 m ²		8,299,546,985 円
	地植校地地地地地地地	153,861.64 m ²		2,687,835,632 円
	賀城校	324,593.10 m ²		833,156,391 円
	番鶴根巻取	756.78 m ²		14,338,525 円
	町校校校校校校	97,320.00 m ²		5,983,615,382 円
		3,141.76 m ²		5,637,100 円
		425.21 m ²		15,000,000 円
		479.95 m ²		31,477,533 円
2	建物	289,705.54 m ²		24,262,301,123 円
	土多賀小一青石名	119,977.34 m ²		8,243,781,355 円
	賀城校	47,241.16 m ²		3,551,452,006 円
	番鶴根巻取	89,138.58 m ²		7,386,851,972 円
	町校校校校校校	32,826.16 m ²		5,071,365,402 円
	の他	310.50 m ²		1,228,322 円
		211.80 m ²		7,622,066 円
3	図書	1,256,786 冊		7,815,649,801 円
4	教具・校具・備品	4,560 点		1,642,957,525 円
5	その他	1,110 点		2,426,418,691 円
	構車電話施設	808 点		2,399,598,525 円
		23 点		7,007,619 円
	築加利用	273 点		273 円
		5 点		19,239,874 円
		1 点		572,400 円
6	建設仮勘定			229,662,000 円
(二)	運用財産			56,227,329,470 円
1	預金・現金			17,595,722,612 円
	現金			5,892,972 円
	普通預金			4,846,724,519 円
	定期預金			12,743,105,121 円
2	有価証券			36,041,518,430 円
	株讓渡の他			31,518,430 円
	性の預債			8,960,000,000 円
	の他			27,050,000,000 円
3	その他			2,590,088,428 円
	未貯前立仮短長期長期研修			570,437,027 円
	収蔵換替払			61,673,354 円
	入金			38,796,951 円
	入金			1,981,542 円
	入金			10,772,872 円
	入金			22,533,769 円
	入金			83,767,944 円
	入金			1,750,096,000 円
	入金			50,028,969 円
(三)	収益事業用財産			4,893,600 円
1	預金・現金			4,893,600 円
	普通預金			1,787,400 円
	仮払			3,106,200 円
合	計			110,479,819,758 円
二	負債額			
1	固定負債			6,170,686,603 円
	長期退職給付			1,500,000,000 円
				495,561,192 円
				4,175,125,411 円
2	流動負債			3,286,955,418 円
	未前預研仮			523,185,311 円
				2,586,545,000 円
				123,956,938 円
				50,028,969 円
				3,239,200 円
3	収益事業用負債			4,893,600 円
	未前受			3,106,200 円
				1,787,400 円
合	計			9,462,535,621 円
三	正味財産 (資産総額 - 負債総額)			101,017,284,137 円

① 資産の部

有形固定資産は、前年度末比10億3,635万1千円の減となった。これは主に建物の減によるものである。

特定資産は、前年度末比30億2,091万4千円の増となった。これは主に減価償却引当特定資産、第2号基本金引当特定資産の増によるものである。

その他の固定資産は、前年度末比15億6,855万5千円の増となった。これは主に有価証券の増によるものである。

流動資産は、前年度末比7億975万7千円の減となった。これは「東北学院総合キャンパス整備計画」に係る資金計画に従う資金の特定資産等への計上等によるものである。

資産の部合計は、前年度末比28億4,336万1千円増の1,104億7,492万6千円となった。

② 負債の部

固定負債は、前年度末比17億3,511万7千円の増となった。これは主に日本私立学校振興・共済事業団「教育環境充実資金」の借入金15億円の計上によるものである。

流動負債は、前年度末比1億590万4千円の増となった。

負債の部合計は、前年度末比18億4,102万1千円増の94億5,764万2千円となった。

③ 純資産の部

基本金は、前年度末比7億3,313万5千円増の1,057億1,355万4千円となった。

内訳は次のとおりである。

[第1号基本金]

校地、校舎、機器備品、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した時に組入れられる金額で、基本金の取崩しにより前年度末比2億6,794万円減の977億5,281万1千円となった。

[第2号基本金]

固定資産を将来取得する計画があるときに、計画的に組入れていくもので、本院においては2004（平成16）年度から「東北学院大学将来構想資金」として組入れを開始し、2018（平成30）年度に10億円を組入れた結果、本年度末は30億円となった。

[第3号基本金]

計画に基づいて、奨学基金等の資産が増加するときに組入れるもので、前年度末比107万5千円増の38億5,309万2千円となった。

[第4号基本金]

文部科学大臣が定めた「恒常的に保持すべき資金の額」のことで、学校法人が最低限度保持すべき運転資金をいう。本年度の組入れはなく、前年度末と同じ11億765万1千円となった。

繰越収支差額は、前年度末比2億6,920万6千円増の46億9,627万円の支出超過となった。

純資産の部合計は、前年度末比10億234万1千円増の1,010億1,728万4千円となった。

④ 負債の部及び純資産の部合計

負債の部及び純資産の部合計は、前年度末比28億4,336万1千円増の1,104億7,492万6千円となった。

以上、2018（平成30）年度決算に係る財務諸表に基づき、本院は引き続き「TG Grand Vision 150」をはじめとした事業計画の実現と本院の永続性を担保する安定的な財政基盤を保持している。

〔財政基盤の強化策〕

私立大学が教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の確立を図り、維持していくことが最も重要な課題である。そのためには、入学者の安定的な確保と、支出面の最大科目である人件費の適正化が不可欠である。

加えて、本院では「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」の推進に伴う大規模な施設設備への投資が計画されており、財政基盤の更なる強化が求められている。

経営計画と財政計画が適切に連携し、なおかつ、年次予算に具体的に反映させる組織的な仕組みを構築することで、本院の財政基盤の強化を図り、明確なミッションやビジョンに基づいた学校経営を実現させる。

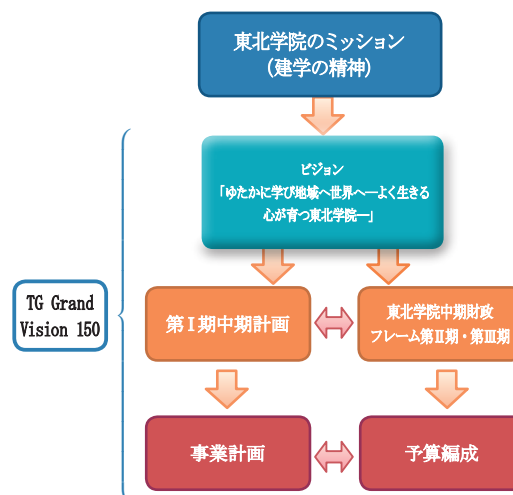
それによって地域における本院のプレゼンスを維持することにとどまらず、更なる飛躍を実現することが私学経営に立ちはだかる難局を乗り越える方策となる。

(1) 「学校法人東北学院中長期財政計画」

経営計画の実質化には財政的裏付けが必須である。「TG Grand Vision 150」の実現をより強化するための具体的な財政運営の骨子に基づく「学校法人東北学院中長期財政計画」を策定し、財政的裏付けを明確にすることで経営計画のベクトルを見定め、より適切な学校運営の実現を目指す。

(2) 財政運営の基本方針「東北学院中期財政フレーム」

財政運営の基本方針として「東北学院中期財政フレーム」（以下「財政フレーム」という。）を策定している。「財政フレーム」とは、安定的財源を確保し、収支の均衡を図りながら、人件費や主要な経費への適正な配分のための目標値を設定したもので、一定の「基本金組入前当年度収支差額」の確保を目指すものである。「財政フレーム」の具体的な目標値は、PDCA サイクルの観点から、達成度について検証を行っている。



2. 財務状況の推移の概要(2014[平成26]年度から2018[平成30]年度まで)

(1) 資金収支

繰越支払資金を除く収支差額の増減は、主に現預金から有価証券及び特定資産並びに長期運用預金等の運用資産への振替、もしくは運用資産から支払資金への取崩し等によるものである。これは資金運用計画及び「東北学院総合キャンパス整備計画」に係る財政計画に基づくものである。翌年度繰越支払資金は、2015(平成27)年度までは概ね140~170億円を保持しているが、2016(平成28)年度以降大きく減少している。これは「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係る資産の取得、及び同整備計画に係る財源を特定資産等の運用資産へ計上したこと、並びに資金計画に基づき支払資金から有価証券への計上が増加したことによるものである。

(2) 消費収支及び事業活動収支

帰属収入及び事業活動収入は、概ね170~175億円前後で安定的に推移している。また、消費支出及び事業活動支出は、160~164億円前後で推移している。よって、帰属収支差額及び基本金組入前当年度収支差額は、概ね9億~11億円の収入超過となっている。

基本金組入額は、2016(平成28)年度を除き第2号基本金組入額を含め概ね10億~14億円で推移しているが、2016(平成28)年度は「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係るキャンパス用地の取得により約55億円と大幅に増加している。当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額は支出超過で推移しているが、これは「東北学院総合キャンパス整備計画」に基づく第2号基本金の組入れ及び資産の取得によるものであり、当該整備計画を中核とした中長期計画「TG Grand Vision 150」に基づき、中長期財政計画によって予め見込んでいたものである。なお、事業活動収支関係比率によれば、経営状況及び収入構成並びに支出構成は概ね健全性を示している。

(3) 貸借対照表

「東北学院総合キャンパス整備計画」の進行により、2014(平成26)年度から2018(平成30)年度にかけて固定資産及び基本金が大幅に増加している。2016(平成28)年度末以降の繰越収支差額において支出超過が増加している事由についても、当該整備計画の進行によるものである。

また、貸借対照表関係比率において、流動比率が2016(平成28)年度以降、大きく減少しているが、これについても「東北学院総合キャンパス整備計画」に係る財政計画に従い、特定資産及び事業財源となる資金を有価証券等の固定資産等に計上したことに伴うものである。同様に、繰越収支差額構成比率の減少及び固定比率の増加についても当該整備計画の進行に係る財政計画に依拠するものである。

いずれについても、当該整備計画を中核とした中長期計画「TG Grand Vision 150」及び中長期財政計画によって予め想定されたものであり、中長期的な財政基盤の安定性は確保されている。

以上、財務状況の推移に十分留意し、今後も中長期的な財政計画に基づく安定的な財政基盤を保持していく。

3. 財務諸表における過去5年間の推移 (2014 [平成26] 年度から2018 [平成30] 年度まで)

(1) 「資金収支計算書」

収入の部 (単位 千円)		収入の部 (単位 千円)				
科 目	平成26年度	科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	13,595,350	学生生徒等納付金収入	13,560,850	13,868,010	13,592,655	13,895,136
手数料収入	355,301	手数料収入	351,142	345,460	332,848	336,384
寄付金収入	147,696	寄付金収入	142,558	122,626	171,400	149,906
補助金収入	2,125,457	補助金収入	1,956,994	1,931,922	2,015,509	2,071,155
資産運用収入	282,564	資産売却収入	2,051,899	2,150,001	2,099,334	3,900,268
資産売却収入	3,730,000	付随事業・収益事業収入	207,478	155,829	147,987	135,024
事業収入	226,598	受取利息・配当金収入	246,372	199,321	176,410	199,209
雑収入	814,659	雑収入	670,391	645,233	524,035	656,936
借入金等収入	0	借入金等収入	0	0	0	1,500,000
前受金収入	2,560,787	前受金収入	2,551,368	2,453,463	2,553,964	2,586,545
その他の収入	9,169,075	その他の収入	10,416,848	7,353,348	4,217,321	4,218,719
資金収入調整勘定	△3,332,656	資金収入調整勘定	△3,216,500	△3,063,380	△2,856,455	△3,124,397
前年度繰越支払資金	12,472,346	前年度繰越支払資金	14,630,282	17,341,128	7,739,551	6,551,372
収入の部合計	42,147,178	収入の部合計	43,569,682	43,502,961	30,714,559	33,076,257

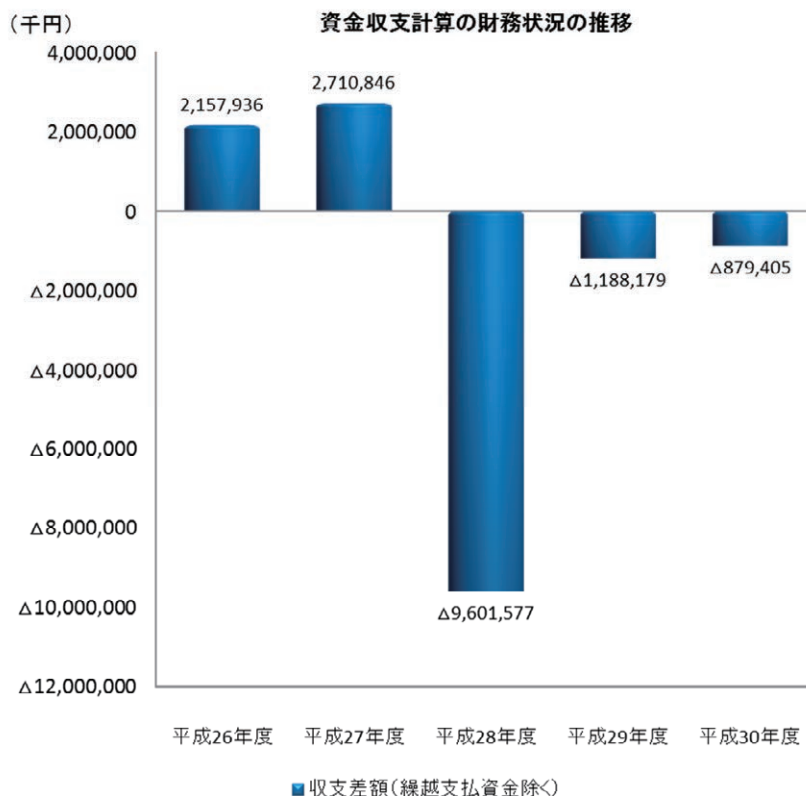
支出の部 (単位 千円)		支出の部 (単位 千円)				
科 目	平成26年度	科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費支出	9,921,743	人件費支出	9,651,035	9,510,387	9,352,988	9,487,538
教育研究経費支出	3,442,349	教育研究経費支出	3,348,336	3,549,959	3,562,220	3,711,507
管理経費支出	1,057,078	管理経費支出	1,186,010	1,114,192	1,194,098	1,278,906
借入金等利息支出	0	借入金等利息支出	0	0	0	64
施設関係支出	1,782,848	施設関係支出	3,825,611	4,696,213	323,857	287,593
設備関係支出	323,553	設備関係支出	358,254	911,466	215,428	521,140
資産運用支出	7,385,245	資産運用支出	4,589,356	12,756,892	6,130,852	9,382,190
その他の支出	4,115,842	その他の支出	3,788,253	4,227,665	3,809,053	3,433,708
資金支出調整勘定	△511,761	資金支出調整勘定	△518,301	△1,003,365	△425,309	△698,355
次年度繰越支払資金	14,630,282	翌年度繰越支払資金	17,341,128	7,739,551	6,551,372	5,671,967
支出の部合計	42,147,178	支出の部合計	43,569,682	43,502,961	30,714,559	33,076,257

【参考】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収支差額(繰越支払資金除く)	2,157,936	2,710,846	△9,601,577	△1,188,179	△879,405

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

※ 新会計基準に準拠により、2015(平成27)年度以降は科目名の相違が生じる場合がある。



(2) 「消費収支計算書」及び「事業活動収支計算書」

消費収支計算書

消費収入の部		(単位 千円)
科目	平成26年度	
学生生徒等納付金	13,595,350	
手数料	355,301	
寄付金	177,479	
補助金	2,125,457	
資産運用収入	282,564	
資産売却差額	0	
事業収入	226,598	
雑収入	754,585	
帰属収入合計	17,517,335	
基本金組入額合計	△1,375,052	
消費収入の部合計	16,142,283	

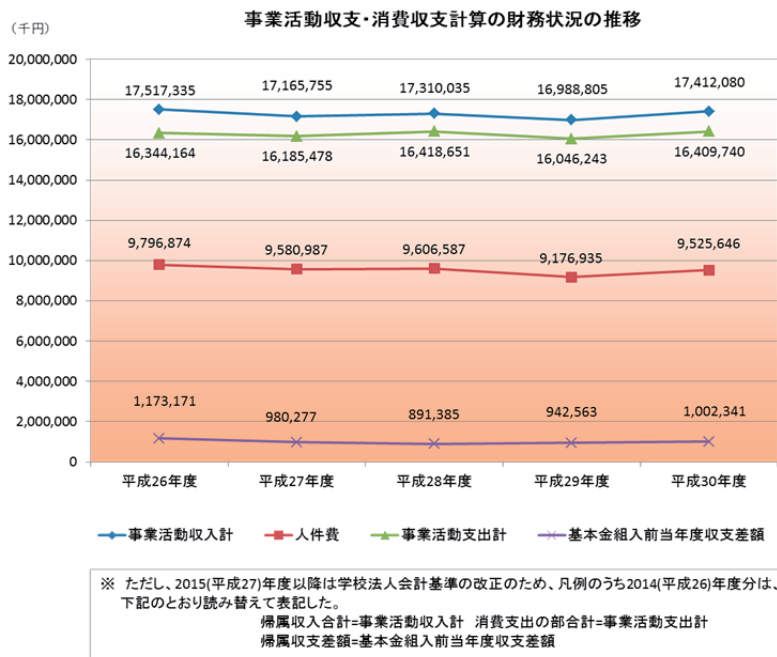
消費支出の部		(単位 千円)
科目	平成26年度	
人件費	9,796,874	
教育研究経費	5,293,090	
管理経費	1,221,488	
借入金等利息	0	
資産処分差額	28,240	
徴収不能額	0	
徴収不能引当金繰入額	4,471	
消費支出の部合計	16,344,164	
当年度消費収入超過額	-	
当年度消費支出超過額	201,880	
前年度繰越消費収入超過額	198,790	
前年度繰越消費支出超過額	-	
基本金取崩額	-	
翌年度繰越消費収入超過額	-	
翌年度繰越消費支出超過額	3,091	

【参考】		(単位 千円)
	平成26年度	
帰属収支差額	1,173,171	

事業活動収支計算書

		(単位 千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動収入の部	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	学生生徒等納付金	13,560,850	13,868,010	13,592,655	13,895,136
	手数料	351,142	345,460	332,848	336,384
	寄付金	123,880	104,273	156,228	123,367
	経常費等補助金	1,918,031	1,931,536	2,015,178	2,070,923
	付随事業収入	192,459	138,231	134,544	121,181
	雑収入	631,890	646,162	490,353	586,568
	教育活動収入計	16,778,252	17,033,672	16,721,806	17,133,559
	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	人件費	9,580,987	9,606,587	9,176,935	9,525,646
教育研究経費	5,120,286	5,477,209	5,443,626	5,389,670	
管理経費	1,350,675	1,303,135	1,375,056	1,451,006	
徴収不能額等	3,532	5,434	2,147	1,743	
教育活動支出計	16,055,480	16,392,365	15,997,764	16,368,064	
教育活動収支差額	722,772	641,307	724,042	765,495	
教育活動外収入の部	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	受取利息・配当金	246,372	199,321	176,410	199,209
	その他の教育活動外収入	15,019	17,598	13,443	13,843
	教育活動外収入計	261,390	216,918	189,853	213,052
	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
借入金等利息	0	0	0	64	
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	64	
教育活動外収支差額	261,390	216,918	189,853	212,988	
経常収支差額	984,162	858,225	913,895	978,483	
特別収入の部	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	資産売却差額	25,704	1	0	268
	その他の特別収入	100,409	59,444	77,146	65,202
	特別収入計	126,113	59,445	77,146	65,469
	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産処分差額	127,749	25,990	48,478	30,102	
その他の特別支出	2,249	296	0	11,510	
特別支出計	129,998	26,286	48,478	41,611	
特別収支差額	△ 3,885	33,159	28,668	23,858	
基本金組入前当年度収支差額	980,277	891,385	942,563	1,002,341	
基本金組入額合計	△ 1,212,997	△ 5,459,973	△ 1,419,001	△ 1,052,738	
当年度収支差額	△ 232,720	△ 4,568,588	△ 476,438	△ 50,397	
前年度繰越収支差額	△ 3,091	△ 102,481	△ 4,489,037	△ 4,965,476	
基本金取崩額	133,329	182,032	0	319,603	
翌年度繰越収支差額	△ 102,481	△ 4,489,037	△ 4,965,476	△ 4,696,270	
(参考)					
事業活動収入計	17,165,755	17,310,035	16,988,805	17,412,080	
事業活動支出計	16,185,478	16,418,651	16,046,243	16,409,740	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

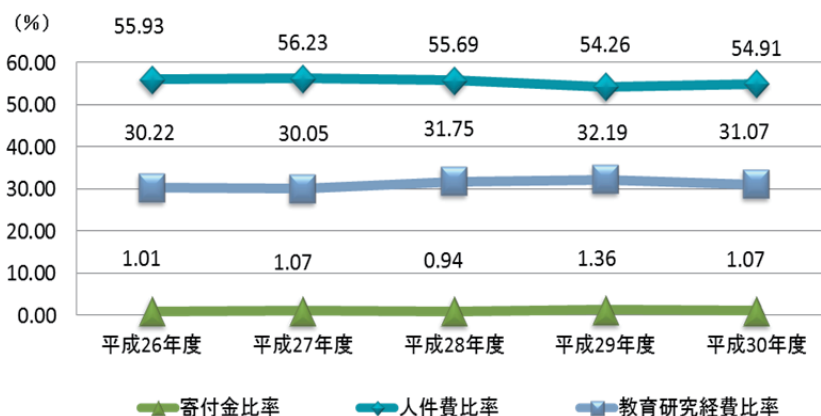


事業活動収支関係比率

分類	(旧基準)			平成26年度	(新基準)			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	比率	名算式	評価		比率	名算式	評価				
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出) / 帰属収入	△	6.70	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△	5.71	5.15	5.55	5.76
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	～	77.61	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	～	79.58	80.39	80.37	80.1
収入構成はどうなっているか	寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	△	1.01	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	△	1.07	0.94	1.36	1.07
	補助金比率	補助金 / 帰属収入	△	12.13	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	△	11.40	11.16	11.86	11.89
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費 / 帰属収入	▼	55.93	人件費比率	人件費 / 経常収入	▼	56.23	55.69	54.26	54.91
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	△	30.22	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	△	30.05	31.75	32.19	31.07
	管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	▼	6.97	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	▼	7.93	7.55	8.13	8.36
	借入金等利息比率	借入金等利息 / 帰属収入	▼	0.00	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	▼	0	0	0	0
	基本金組入率	基本金組入額 / 帰属収入	△	7.85	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	△	7.07	31.54	8.35	6.05
	減価償却費比率	減価償却額 / 消費支出	～	12.30	減価償却費比率	減価償却額 / 経常支出	～	12.04	12.88	12.88	11.26
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	▼	72.06	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	▼	70.65	69.27	67.51	68.55
	消費収支比率	消費支出 / 消費収入	▼	101.25	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / (事業活動収入-基本金組入額)	▼	101.46	138.55	103.06	100.31
					教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	△	4.31	3.76	4.33	4.47

注: △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

事業活動収支(消費収支)計算の財務比率の推移



(3) 「貸借対照表」

		(単位 千円)				(単位 千円)			
科	目	平成26年度		科	目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産の部				資産の部					
固定資産		86,603,556		固定資産		84,608,073	95,397,786	97,193,616	100,746,734
有形固定資産		51,090,067		有形固定資産		53,243,814	56,765,777	55,264,135	54,227,784
土地		13,224,921		土地		13,411,727	17,811,727	17,844,758	17,870,608
建物		23,793,737		建物		27,505,068	26,497,383	25,412,852	24,262,301
構築物		2,908,090		構築物		2,945,559	2,757,387	2,569,906	2,399,599
教育研究用機器備品		1,966,530		教育研究用機器備品		1,683,240	1,895,273	1,489,783	1,483,577
その他の機器備品		110,691		管理用機器備品		104,528	133,200	107,404	159,381
図書		7,503,175		図書		7,589,579	7,669,366	7,750,313	7,815,650
車		6,786		車		4,114	1,442	6,574	7,008
建設仮勘定		1,576,137		建設仮勘定		0	0	82,544	229,662
その他の固定資産		35,513,489		特定資産		17,374,007	19,994,159	23,033,091	26,054,005
電話加入権		1		第2号基本金引当特定資産		300,000	1,000,000	2,000,000	3,000,000
施設利用権		49,404		第3号基本金引当特定資産		3,850,430	3,851,236	3,852,017	3,853,092
設備利用権		12,888		退職給与引当特定資産		2,136,055	2,286,367	2,437,751	2,506,504
有価証券		10,321,699		減価償却引当特定資産		6,930,545	8,293,364	9,783,574	11,304,738
長期貸付金		237,326		教育研究機器備品引当特定資産		3,700,000	4,100,000	4,500,000	4,900,000
退職給与引当特定資産		2,070,411		緊急奨学引当特定資産		120,000	130,000	140,000	150,000
施設建設引当特定資産		3,117,208		創立125周年記念事業引当特定資産		0	0	0	0
減価償却引当特定資産		6,102,476		創立130周年記念事業引当特定資産		37,584	56,330	72,868	102,627
教育研究機器備品引当特定資産		3,300,000		震災復興学生支援引当特定資産		279,394	236,862	206,866	197,014
緊急奨学引当特定資産		110,000		中高施設整備引当特定資産		20,000	40,000	40,015	40,031
創立125周年記念事業引当特定資産		9,018		その他の固定資産		13,990,252	18,637,849	18,896,390	20,464,945
創立130周年記念事業引当特定資産		19,212		電話加入権		1	1	1	1
震災復興学生支援引当特定資産		309,326		施設利用権		51,200	38,991	29,116	19,240
中高施設整備引当特定資産		3,000,000		設備利用権		8,974	5,059	1,145	572
第3号基本金引当資産		3,854,884		有価証券		9,901,603	16,710,602	17,011,268	18,611,268
長期運用預金		6,000,000		長期貸付金		158,379	133,100	104,765	83,768
流動資産		18,886,027		長期運用預金		3,870,096	1,750,096	1,750,096	1,750,096
現金預金		14,630,282		流動資産		21,503,785	11,745,954	10,437,949	9,728,192
未収入金		794,616		現金預金		17,341,128	7,739,551	6,551,372	5,671,967
貯蔵品		47,565		未収入金		655,733	512,016	402,996	570,437
短期貸付金		0		貯蔵品		51,802	54,066	59,585	61,673
有価証券		3,300,000		短期貸付金		40,816	31,809	27,483	22,534
前払金		77,606		有価証券		3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
立替金		1,473		前払金		78,234	67,407	55,301	38,797
仮払金		5,611		立替金		1,593	1,744	4,238	1,982
研修旅行預り資産		28,874		仮払金		6,385	13,240	8,893	10,773
資産の部合計		105,489,583		研修旅行預り資産		28,094	26,121	28,081	50,029
				資産の部合計		106,111,859	107,143,740	107,631,565	110,474,926
負債の部				負債の部					
固定負債		4,859,249		固定負債		4,492,355	4,699,339	4,435,570	6,170,687
長期借入金		0		長期借入金		0	0	0	1,500,000
長期未払金		718,426		長期未払金		384,003	494,787	372,513	495,561
退職給与引当金		4,140,823		退職給与引当金		4,108,352	4,204,553	4,063,057	4,175,125
流動負債		3,429,615		流動負債		3,438,507	3,372,020	3,181,051	3,286,955
未払金		699,433		未払金		731,642	766,905	483,726	523,185
前受金		2,560,787		前受金		2,551,368	2,453,463	2,553,964	2,586,545
預り金		140,522		預り金		127,404	122,924	112,109	123,957
研修旅行預り資産		28,874		研修旅行預り金		28,094	26,121	28,081	50,029
仮受金		0		仮受金		0	2,607	3,172	3,239
負債の部合計		8,288,864		負債の部合計		7,930,863	8,071,358	7,616,621	9,457,642
基本金の部				純資産の部					
第1号基本金		88,960,867		基本金		98,283,477	103,561,418	104,980,419	105,713,554
第2号基本金		3,117,208		第1号基本金		92,862,196	97,602,530	98,020,751	97,752,811
第3号基本金		3,854,884		第2号基本金		300,000	1,000,000	2,000,000	3,000,000
第4号基本金		1,270,851		第3号基本金		3,850,430	3,851,236	3,852,017	3,853,092
基本金の部合計		97,203,810		第4号基本金		1,270,851	1,107,651	1,107,651	1,107,651
消費収支差額の部				繰越収支差額の部					
翌年度繰越消費収入超過額		0		繰越収支差額		△102,481	△4,489,037	△4,965,476	△4,696,270
翌年度繰越消費支出超過額		3,091		翌年度繰越収支差額		△102,481	△4,489,037	△4,965,476	△4,696,270
消費収支差額の部合計		△3,091		繰越収支差額の部合計		98,180,996	99,072,381	100,014,943	101,017,284
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		105,489,583		負債及び純資産の部合計		106,111,859	107,143,740	107,631,565	110,474,926

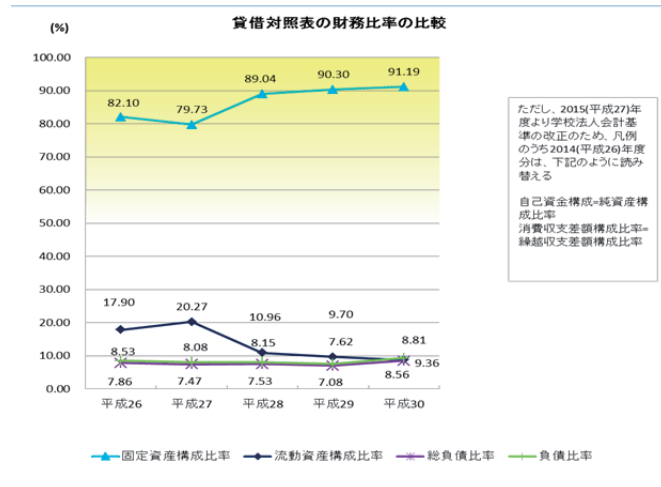
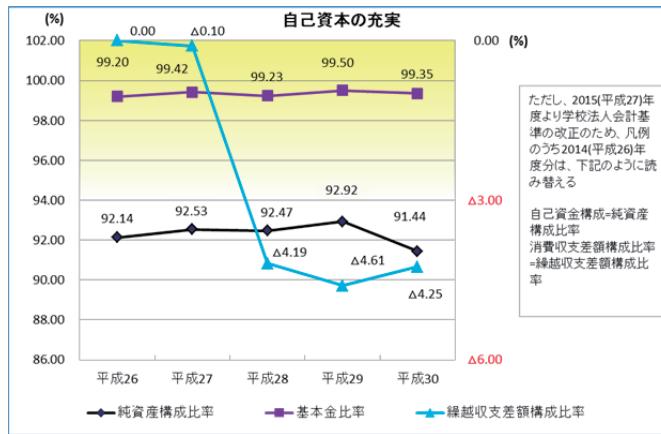
※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	平成26年度				評価	算式	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度			
				純	資本	比率	構成			比率	構成	比率	構成	比率	構成	比率	構成	比率	構成	比率	構成	比率	構成	比率	構成
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{基本金} + \text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△	92.14	純資産比率	△	92.53	92.47	92.92	91.44															
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△	0.00	繰越収支差額構成比率	△	0.10	0.10	0.10	0.10															
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.20	基本金比率	△	99.42	99.23	99.50	99.35															
長期資金で固定資産は賚られているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資産}}$	▼	89.10	固定比率	▼	86.18	96.29	97.18	99.73															
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資産} + \text{固定負債}}$	▼	84.86	固定長期適合率	▼	82.41	91.93	93.05	93.99															
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	82.10	固定資産構成比率	▼	79.73	89.04	90.30	91.19															
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	17.90	流動資産構成比率	△	20.27	10.96	9.70	8.81															
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	～	57.32	減価償却率	～	55.49	57.10	59.40	48.91															
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	43.71	内部留保率	△	37.68	37.03	39.28	39.99															
	運用資産率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{総資産}}$	△	323.13	運用資産率	△	288.19	282.18	304.72	310.43															
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	550.67	流動比率	△	625.38	348.34	328.13	295.96															
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	571.32	前受金保有率	△	679.68	315.45	256.52	219.29															
負債の割合はどうか	退職給与引当資産率	$\frac{\text{退職給与引当資産}}{\text{総資産}}$	△	50.00	退職給与引当資産率	△	52.00	54.38	60.00	60.03															
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	▼	4.61	固定負債構成比率	▼	4.23	4.39	4.12	5.59															
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	▼	3.25	流動負債構成比率	▼	3.24	3.15	2.96	2.98															
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	7.86	総負債比率	▼	7.47	7.53	7.08	8.56															
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資産}}$	▼	8.53	負債比率	▼	8.08	8.15	7.62	9.36															
	積立率	$\frac{\text{運用資産要積立額}}{\text{総資産}}$	▼	98.89	積立率	▼	98.89	94.18	93.80	96.86															

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額
 ※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額
 ※3 運用資産＝その他の固定資産＋流動資産
 ※4 外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

注: △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない
 ※1 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額
 ※2 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
 ※3 外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)
 ※4 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金



4. その他

(1) 有価証券の状況

(単位 円)

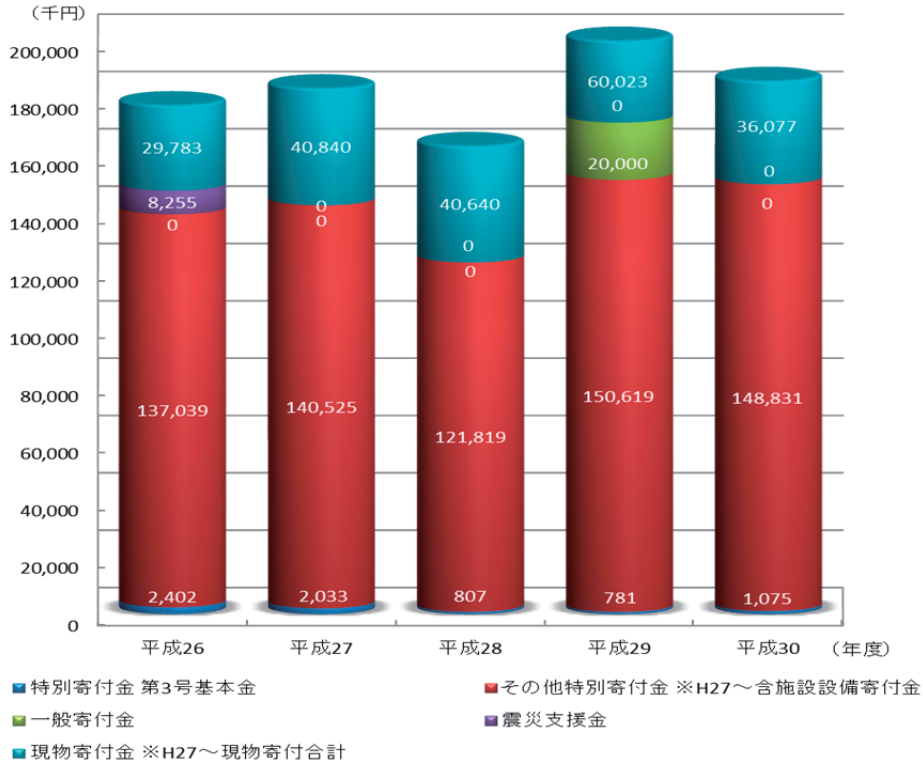
区 分	銘 柄	数 量	当年度(平成31年3月31日)			表 示 科 目	摘 要
			貸借対照表計上額	時 価	差 額		
債券	三菱UFJホールディングス債券	1口	1,000,000,000	998,030,000	△1,970,000	第2号基本金引当特定資産	時価のある有価証券
債券	譲渡性預金	1口	1,000,000,000	-	-		時価のない有価証券
債券/株式	クレディアグリコLCIBFS債券他	20口/500株	2,990,250,000	3,012,258,690	22,008,690	第3号基本金引当特定資産	時価のある有価証券
債券	ドイツ銀行ロンドン支店債券他	9口	6,480,000,000	6,468,456,000	△11,544,000		減価償却引当特定資産
債券	譲渡性預金	1口	1,360,000,000	-	-		時価のない有価証券
債券	SGイシューア一債券他	3口	1,300,000,000	1,316,583,600	16,583,600	教育研究用機器備品 引当特定資産	時価のある有価証券
債券/株式	SGイシューア一債券他	19口/66,364株	15,292,268,430	15,368,483,147	76,214,717		有価証券
債券/株式	譲渡性預金他	12口/181株	6,619,000,000	-	-		時価のない有価証券
(うち満期保有目的の債券)			(27,050,000,000)	(27,121,642,100)	(71,642,100)		
合 計		66口/67,045株	36,041,518,430	-			

(2) 寄付金の状況

(単位 千円)

部門	科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
全部門	特別寄付金 ※H27～含施設設備寄付金	139,441	142,558	122,626	151,400	149,906
	特別寄付金 第3号基本金	2,402	2,033	807	781	1,075
	その他特別寄付金 ※H27～含施設設備寄付金	137,039	140,525	121,819	150,619	148,831
	一般寄付金	0	0	0	20,000	0
	震災支援金	8,255	0	0	0	0
	現物寄付金 ※H27～現物寄付合計	29,783	40,840	40,640	60,023	36,077
総 計		177,479	183,398	163,266	231,423	185,983

寄付金の推移



(3) 補助金の状況

(単位 円)

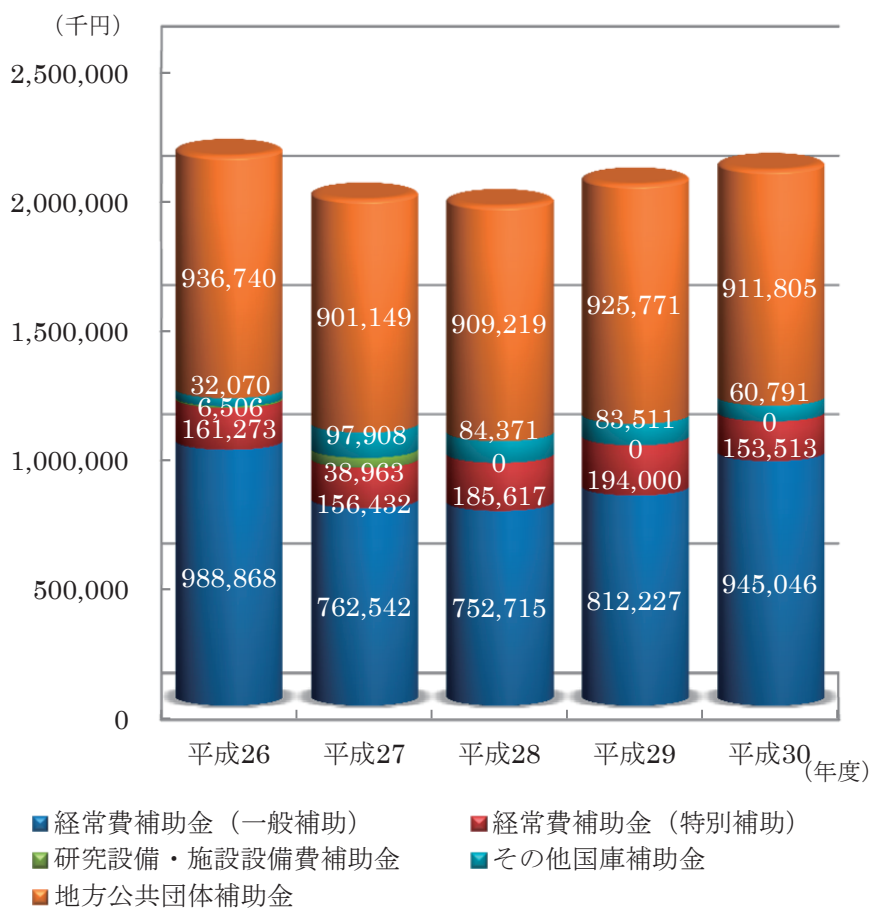
科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費補助金(一般補助)	988,868,000	762,542,000	752,715,000	812,227,000	945,046,000
経常費補助金(特別補助)	161,273,000	156,432,000	185,617,000	194,000,000	153,513,000
研究設備・施設設備費補助金*1	6,506,000	38,963,000	0	0	0
その他国庫補助金	32,070,000	97,908,000	84,371,000	83,511,097	60,791,224
地方公共団体補助金	936,740,292	901,148,560	909,219,468	925,770,869	911,804,602
補助金収入 合計	2,125,457,292	1,956,993,560	1,931,922,468	2,015,508,966	2,071,154,826

表中*1の内訳については、次のとおり。

(単位 円)

内訳	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額
研究設備費補助金	10,366,178	6,506,000	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備費補助金	0	0	77,927,520	38,963,000	0	0	0	0	0	0
研究設備・施設設備費補助金 計	10,366,178	6,506,000	77,927,520	38,963,000	0	0	0	0	0	0

補助金の推移



このグラフは平成26年度から平成30年度までの補助金の推移を表している。

[各項目について]

経常費補助金(一般補助) : 私立学校振興助成法に基づき、教育研究条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため、学校法人の教育又は研究に係る経常的経費に対する国からの補助金を計上

経常費補助金(特別補助) : 学習機会の多様化に関する経費や、社会的要請の強い特色ある教育研究に対する経費などに対する国からの補助金を計上

研究設備・施設整備費補助金 : 校舎等の整備事業や教育研究装置及び施設の整備費等に対する国からの補助金を計上

その他国庫補助金 : 上記以外の国からの補助金を計上

地方公共団体補助金 : 地方公共団体からの運営費補助金などの地方補助金を計上

(参考) 科学研究費補助金の状況

H28年度

研究種目	新規	継続	合計	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	1	0	1	17,420
基盤研究(B)	2	6	8	33,540
基盤研究(C)	12	25	37	44,330
挑戦の萌芽研究	2	2	4	4,030
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	4	12	16	15,600
研究活動スタート支援	0	0	0	0
奨励研究	0	0	0	0
研究成果公開促進費	0	0	0	0
新学術領域	0	0	0	0
外国人特別研究員奨励費	0	0	0	0
特別研究員奨励費	1	0	1	1,170
合計	22	45	67	116,090

※前年度繰越除く

H29年度

研究種目	新規	継続	合計	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	1	1	2	39,130
基盤研究(B)	2	3	5	24,830
基盤研究(C)	12	32	44	56,030
挑戦の萌芽研究	0	3	3	3,770
挑戦の研究(開拓)	0	0	0	0
挑戦の研究(萌芽)	0	0	0	0
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	5	12	17	15,600
研究活動スタート支援	1	1	2	2,730
奨励研究	0	0	0	0
研究成果公開促進費	0	0	0	0
新学術領域	0	0	0	0
外国人特別研究員奨励費	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	1	1	1,040
合計	21	53	74	143,130

※前年度繰越除く

H30年度

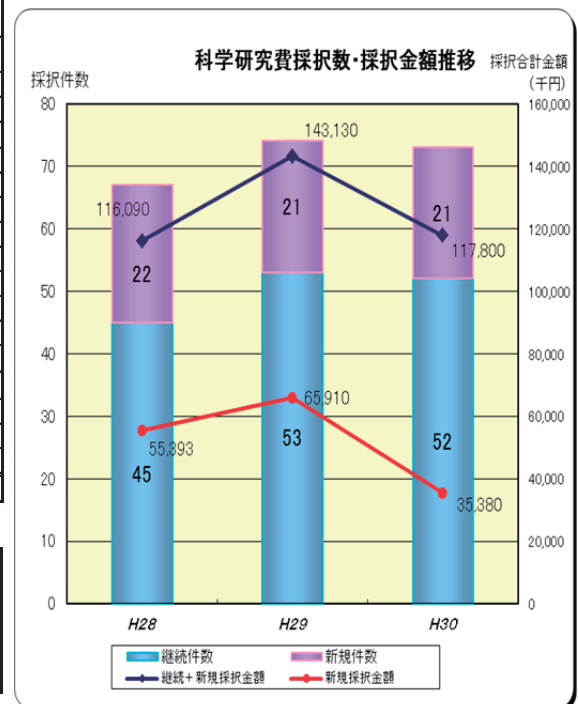
研究種目	新規	継続	合計	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	2	2	18,460
基盤研究(B)	0	5	5	17,940
基盤研究(C)	13	28	41	50,180
挑戦の萌芽研究	-	3	3	2,860
挑戦の研究(開拓)	0	-	0	0
挑戦の研究(萌芽)	1	-	1	2,210
若手研究(A)	-	-	0	0
若手研究(B)	-	12	12	9,490
若手研究	4	-	4	7,800
研究活動スタート支援	0	1	1	1,300
奨励研究	0	0	0	0
研究成果公開促進費	1	0	1	800
新学術領域	1	0	1	1,950
外国人特別研究員奨励費	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	1	1	1,040
国際共同研究加速基金	1	0	1	3,770
合計	21	52	73	117,800

※前年度繰越除く

年度	新規(件)	継続(件)	新規採択金額(千円)	継続+新規採択金額(千円)
H28	22	45	55,393	116,090
H29	21	53	65,910	143,130
H30	21	52	35,380	117,800

単位:千円

研究種目	H28	H29	H30
特定領域	0	0	0
基盤研究(A)	17,420	26,130	18,460
基盤研究(B)	17,420	39,130	18,460
基盤研究(C)	13,650	14,040	0
挑戦の萌芽研究	1,950	0	-
挑戦の研究(開拓)	0	0	0
挑戦の研究(萌芽)	0	0	2,210
若手研究(A)	0	0	0
若手研究(B)	4,030	5,720	-
若手研究	0	0	7,800
研究活動スタート支援	0	1,300	1,300
研究成果公開促進費	0	0	800
奨励研究	0	0	0
新学術領域	0	0	1,950
外国人特別研究員奨励費	0	0	0
特別研究員奨励費	1,170	1,040	1,040
国際共同研究加速基金	0	0	3,770
合計	116,090	143,130	117,800



5. 収益事業会計

収益事業（不動産貸付業）の開始（2013〔平成25〕年8月8日付寄附行為変更認可）に伴い、本院の会計は学校法人会計と収益事業会計に区分している。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っている。

収益事業（不動産貸付業）の内容は次のとおりである。

- ① アパート賃貸（シャーマゾン田町）
- ② 駐車場用地使用賃貸（タイムズ仙台一番町第8駐車場用地）
- ③ 駐車場使用賃貸（タイムズ五橋駐車場他）

なお、学校法人東北学院寄附行為第34条第3項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れる。

2018（平成30）年度に学校会計に繰り入れた金額は1,384万2,731円である。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位: 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,893,600	流動負債	4,893,600
現金預金	1,787,400	未払金	3,106,200
仮払金	3,106,200	前受収益	1,787,400
		負債合計	4,893,600
固定資産	0	純資産の部	金額
		元入金	0
		利益剰余金	0
		純資産合計	0
資産合計	4,893,600	負債・純資産合計	4,893,600

損益計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 営業損益		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	21,161,000	21,161,000
(2) 営業費用		
光熱水費	6,233	
損害保険料	26,710	
公租公課	5,673,500	5,706,443
営業利益		15,454,557
II 営業外損益		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	74	74
経常利益		15,454,631
学校会計繰入前利益		15,454,631
学校会計繰入金支出		13,842,731
税引前当期純利益		1,611,900
法人税、住民税及び事業税		1,611,900
当期純利益		0

6. 監事監査報告書


監事監査報告書

2019(令和元)年5月10日


学校法人 東北学院
理事会 御中

学校法人 東北学院


監事

霜山忠男 

監事

峯岸進一 

監事

斎藤義明 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人東北学院寄附行為第7条第2項に基づき、2018(平成30)年度〔2018(平成30)年4月1日から2019(平成31)年3月31日まで〕における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

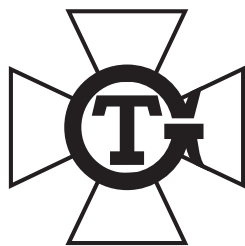
私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど業務及び財産の状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上



学校法人 東北学院

編集 学校法人東北学院事業報告書編集委員会

発行 学校法人東北学院

<http://www.tohoku-gakuin.jp/>

〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号

TEL.022-264-6464 FAX.022-264-6458

(法人事務局庶務部庶務課)

2019 (令和元) 年 5 月